

新聞の切り抜き記事から



研究員 鶴岡 美宏

当センターの新聞記事切り抜きファイルから、主なニュース等を抜粋して紹介します。

□第11分冊 (2012年2月22日～5月11日)

「茂原市当初予算案 3年ぶりに減額」

茂原市は21日、2012年度の当初予算案を発表した。一般会計は前年度当初比4.5%、12億800万円減の257億5千万円で、3年ぶりの減額予算となった。(千葉日報2/22)

※当千葉県地方自治研究センターでは茂原市の協力を得て2011年10月、調査研究報告No.2「茂原市財政のきのう・きょうとあした」を上梓した。

「香取市新年度当初予算案 過去最大、復旧を推進」

香取市は22日、東日本大震災からの復旧関連事業に重点をおいた2012年度一般会計当初予算案を発表した。総額は過去最大の334億4千万円。前年度当初比で7.2%、22億5千万円の増。(千葉日報2/23)

※当自治研センターでは2011年7月28日、香取市の宇井市長に震災対策等についてのインタビューを行い、その内容を機関誌「自治研ちば」第6号(2011.6発行)に収録した。

「人口減対応で検討組織」

2月千葉県議会は23日、代表質問が始まり、自民党の阿部紘一議員と民主党の横堀喜一郎議員が登壇した。森田知事は、総合計画の予想より7年早く県人口が減少に転じたのを受け、県政運営の方向性などを検証する庁内検討組織を新年度早々に立ち上げる方針を明らかにした。(千葉日報2/24)

「千葉県議会代表質問 答弁要旨」(千葉日報2/25,28)

公明党の阿部俊昭議員他3議員の代表質問と答弁要旨。

「千葉県議会一般質問 答弁要旨」(千葉日報2/28～3/2)

自民党の亀田郁夫議員他15議員の一般質問と答弁要旨。

※当自治研センター理事の民主党・網中肇議員は2/29に登壇し、防災拠点となる県内市町村庁舎の耐震状況及び県庁内に事務局を置く任意団体の運営その他について質問を行った。

「四街道市議選 共産44年ぶり議席失う」

任期満了に伴う四街道市議選が26日行われ、新議員22人の顔ぶれが決まった。共産党は1968年以来、44年間守り続けてきた議席を失った。(千葉日報2/28)

「復興半ば、首長の思いは」

東日本大震災から11日で1年。津波や液状化、放射線など、震災はかつての常識を覆す大きな爪痕を県内にもたらした。復興の陣頭に立つ千葉県自治体のトップたちに「3.11」後の1年と今後の展望について聞いた。(朝日3/11)

「がれき広域処理進まず 自治体が及び腰」

東日本大震災1年を経た今も被災地のがれき処理が難航し、復興を妨げている。(日経3/13)

「地方公務員給与調査 本県、全国4位の高水準」

総務省は16日、地方公務員給与の調査結果を発表した。ラスパイレス指数の全国平均は98.9で、8年連続で国を下回った。千葉県は102.6で全国4位、千葉市は100.8で19政令市中11位。(千葉日報3/17)

「熊本、20番目の政令市に」

熊本市が4月1日、全国20番目の政令指定都市に移行する。市町村合併促進のため、人口70万人以上に緩和されていた特例措置が終了し事実上、最後の政令市となる。(日経3/26)

「県内市町村 職員数14年連続減」

千葉県は、政令市の千葉市を除く県内53市町村の職員数の状況をまとめた。一部事務組合を合わせた総職員数は昨年4月現在、前年比0.5% (248人)減の4万8,082人。1998年以降、14年連続の減少となった。(千葉日報4/2)

「県都の歩み 政令市移行20年」 1～8

千葉市が政令市に移行して20年。「県都の歩み」を振り返り、今後の課題を検証した。

- 1 人口
- 2 千葉都市モノレール
- 3 少子高齢化
- 4 行政区
- 5 観光
- 6 都市基盤
- 7 千葉ロッテマリーンズ
- 8 熊谷俊人市長に聞く

(千葉日報4/18～4/25)

「茂原市長 田中氏当選 行財政改革さらに推進へ」

茂原市長選挙は22日、投開票が行われ、即日開票の結果、現職の田中豊彦氏 (59) (民主推薦) が、新人で元市議の三橋弘明氏 (59) を破り再選を果たした。(読売4/23)

「国の出先改革 分権の逆行を危惧する」

中央省庁の出先機関の権限や人員を都道府県に移していく。民主党が掲げた地域主権改革の柱の一つだ。その基本案がようやくまとまった。(朝日社説5/1)

「次期衆院選への助走 県内小選挙区の情勢」 1～4

今国会の焦点、消費税増税関連法案の行方が見通せない政治状況の中、次期衆院選に向け、千葉県内13小選挙区ではこれまでに各党が立候補の準備を進めている。各選挙区の情勢を探った。(千葉日報5/4～5/8)

「交論 大都市制度の在り方」

経済の活動で中心的な役割を果たしている大都市の在り方が曲がり角にある。どのような自治体の姿にすれば、今後の超高齢化や人口の減少に対応しながら、豊かさを保つことが出来るのか。地方自治の制度に詳しい二人の専門家、新藤宗幸氏 (後藤・安田記念東京都市研究所常務理事) と辻琢也氏 (一橋大学教授) に聞いた。(千葉日報5/4)

「被災地再生 大学動く 自治体と協定・授業で復興住宅案」

東日本大震災から1年余りがたち、各地の大学の被災地支援が、従来の仮設住宅の訪問などに加え、地域再生へ向けた息の長い取り組みに重点を置くようになってきた。長く寄り添う決意表明として、被災自治体などと協定を結ぶ大学も相次いでいる。(朝日5/11)

「出先機関改革 分権へ地方の力量が問われる」

地方分権にどこまで本気で取り組むのか。政府だけでなく、地方の覚悟と能力も試されよう。(読売社説5/11)

□第12分冊 (2012年5月12日～8月24日)

「県の市町村復興基金交付金 旭市、最多の1億7,600万円 津波、液状化に手厚く」

東日本大震災からの復興に向け、千葉県が県内全54市町村に配分する復興基金交付金の交付予定額が11日、明らかになった。最も多いのは旭市の1億7,600万円、次いで浦安市の1億6,900万円。(千葉日報5/12)

「神崎町長選 石橋氏が無投票再選」

神崎町長選は15日告示され、現職の石橋輝一氏(68)の他に立候補の届出がなく、石橋氏が無投票で3選を決めた。(千葉日報5/16)

※当自治研センターでは神崎町の財政研究を、本年5月から2年間の予定で進めている。

「大阪都法案 急ピッチ」

大阪維新の会が目指す大阪都構想の実現に向け、与野党の法案作りが大詰めを迎えている。橋下徹大阪市長と松井大阪府知事が圧勝したダブル選からまもなく半年。維新人気におされ、各党がこぞって協力姿勢を見せ、法案が今国会で成立する可能性も出てきた。(朝日5/26)

「県内54市町村の本年度当初予算案 震災の影響大きく 災害復旧費が37倍増」

千葉県内54市町村の2012年度の普通会計当初予算額は、前年度比1%増の1兆9,627億4,500万円となり、4年連続で増加した。東日本大震災を受け、前年度2億1,300万円だった災害復旧事業費が約37倍の79億4,600万円と激増した。(千葉日報6/4)

「熊谷スタイル 千葉市長として3年」上・下・番外

「しがらみを一掃」と訴え、31歳という若さで熊谷俊人千葉市長が当選し14日で3年。この間、千葉市の行政はどう変わったのだろうか。その政治手法の特色とは何だろうか。「熊谷スタイル」を追ってみる。

上：対話会・出前講座・ブログやツイッター活用

中：保険料値上げ・職員退職金もカット

番外：評価・感想など聞く

(朝日6/16～6/18)

「教育と防災支援、分けて整備 総合防災拠点の方針転換」

6月千葉県議会は19日、代表質問がスタートし、自民党の西田三十五議員と民主党の堀江はつ議員が登壇した。(千葉日報6/20)

「千葉県議会代表質問・一般質問 答弁要旨」

公明党・秋林貴史議員の代表質問と共産党・加藤英雄議員他の一般質問及び答弁要旨。(千葉日報6/21)

「県外郭団体、仕組み債で多額評価損」

網中肇県議(民主)が県に対し、37ある指導対象団体が保有する仕組み債の購入状況について調査を求め、県は2011年3月末現在の状況をまとめた。(朝日6/20)

「一般質問 答弁要旨」(千葉日報6/22～6/27)

6月定例千葉県議会における自民党の滝田敏幸議員他16議員の一般質問と答弁要旨。

「野田市長に根本氏6選 現職全国最多並ぶ」

野田市長選は24日投開票され、無所属で現職の根本崇氏(66)が現職市長として全国最多に並ぶ6選を果たした。投票率は34.75%。(朝日6/25)

「新議長に川名氏 副は佐藤氏」

6月千葉県議会は最終日の6日、県射撃場を設置する条例制定案のほか、教育委員に文部科学省施設助成課長の瀧本寛氏(49)を任命する追加人事案など計26議案を可決し、閉会した。(千葉日報7/7)

「印西市長に板倉氏 現職を破り初当選」

印西市長選は8日投開票され、前市議で新顔の板倉正直氏が、3選を目指した現職の山崎山洋氏を破り、初当選を果たした。(朝日7/10)

「個人の自由おびやかす 大阪市政治条例」

公務員の規律強化は必要だが、それが行き過ぎたものであれば職員の萎縮を招く。個人の自由を縛る規制は、必要最小限であるべきだ。(毎日社説7/18)

「地震に強い『成田』中心に 楡井氏『ちばらき都構想』提唱」

千葉政経懇話会7月例会で茨城大名誉教授の楡

井氏が講演を行い、地層が安定していて地震に強い成田の国際空港と茨城の知的産業都市つくばを連携させた「ちばらき都構想」を提唱し、災害に強い経済構造を再構築する必要があると強調した。(千葉日報7/18)

「大都市のあり方とは 大阪都構想法案、衆院審議入り」

全国の八つの大都市地域に、東京23区のような特別区の設置を認める「大都市特別区設置法案」が31日、衆院で審議入りした。法案は8月中に成立し、橋下徹大阪市長が掲げる「大阪都構想」が本格化。大都市行政のあり方にも一石を投じる動きになりそうだ。(朝日8/1)

「国の出先改革 法案提出の約束守れ」

国の出先機関の地方への移譲の行方が極めて危うくなっている。

野田首相は今年1月の施政方針演説で、今国会に関連法案を提出することを約束したが…(毎日社説8/2)

「『市民感情も変化』千葉市長 がれき受け入れ辞退」

千葉市の熊谷市長は9日の定例記者会見で、3月に自ら表明していた東北地方の震災がれき受け入れの辞退を表明した。(毎日8/10)

「市教委は判断を改めよ 大阪教研集会」

大阪市教職員組合が年に1度の教育研究集会を開くため私立小学校を借りようと申請したら、市教育委員会が不許可とした。市教組は約40年前から学校で教研集会を開いてきた経緯がある。(朝日社説8/18)

「圏央道 木更津東—東金 今年度開通」

首都圏中央連絡自動車道の木更津東—東金間が今年度内に開通する。成田空港や羽田空港、横浜方面からの利便性が高まることから、企業や観光客の誘致など、経済波及効果を狙った自治体の活

動が活発になっている。(読売8/18)

「生活保護費10年で7割増 自治体財政を圧迫」

大都市で生活保護費が膨らんでいる。全国20の政令都市と東京23区の2012年度の生活保護費は合計で約1兆7,000億円となり、10年間で7割増えた。(日経8/21)

「時代を駆ける 鈴木直道」 1～10

北海道夕張市が財政破綻し、財政再建団体(当時)に指定されてから5年以上過ぎた。再生の先頭に立つのは全国最年少市長の鈴木直道さん(31)。市長に就任して1年4カ月。奮闘の日々は続く。

- 1 夕張再建 逆風下の始動
- 2 古巣の東京都 強い味方
- 3 再生支援 首相に直談判
- 4 昼は都職員 夜は大学生
- 5 派遣初日から残業
- 6 自ら希望し派遣延長
- 7 悩んで、悩んで出馬
- 8 「生まれて、良かった」
- 9 市民との対話 大切に
- 10 マイナスからプラスへ (毎日8/21～9/1)

「『うるさい』と体感 若葉区視察の熊谷市長」

羽田空港の航空機騒音問題で、南風好天時に千葉市上空を通過する飛行ルートの一部の高度を引き上げる試行運用が23日に始まった。(千葉日報8/24)

<次号へ>